

障害者差別解消支援地域協議会について

- ◇平成28年4月施行の「障害者差別解消法」に基づく「障害者差別解消支援地域協議会」を整備する必要がある。
- ◇法や手引きにおいて、同協議会の事務は、必要な情報の共有、障がい者を理由とする差別を解消するための取組に関する協議とされ、協議会の構成員は、行政、関係機関団体（当事者、教育、福祉、医療・保健、事業者、法曹等）、学識経験者等とされている。

【障害者差別解消法】

（障害者差別解消支援地域協議会）

第17条 国及び地方公共団体の機関であつて、医療、介護、教育その他の障害者の自立と社会参加に関連する分野の事務に従事するもの（以下この項及び次条第二項において「関係機関」という。）は、当該地方公共団体の区域において関係機関が行う障害を理由とする差別に関する相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関により構成される障害者差別解消支援地域協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

（協議会の事務等）

第18条 協議会は、前条第一項の目的を達するため、必要な情報を交換するとともに、障害者からの相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組に関する協議を行うものとする。

【障害者差別解消支援地域協議会設置の手引き】（内閣府障害者施策担当）

○地域協議会は何をするのですか？

- ・ 複数の機関等によって紛争の防止や解決を図る事案や、関係機関等が対応した事案の共有
- ・ 障害者差別に関する相談体制の整備、障害者差別の解消に資する取組の共有・分析
- ・ 構成機関等における斡旋・調整等の様々な取組による紛争解決の後押し
- ・ 障害者差別の解消に資する取組の周知・発信や障害特性の理解のための研修・啓発

○想定される地域協議会の構成機関等

- ・ 行政、関係機関団体（当事者、教育、福祉、医療・保健、事業者、法曹等）、学識経験者等

- ◇「障がい者の暮らしを支える協議会」では、協議事項と組織（委員）を定めており「障害者差別解消支援地域協議会」での協議事項や構成機関をカバーすることができるため、障害者差別解消支援地域協議会委員は、障がい者の暮らしを支える協議会の委員をもって充て、同時開催することが効率的であると考えられる。

【大垣市障がい者の暮らしを支える協議会設置要綱】

(協議事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 相談支援事業の運営に関すること。
- (2) 地域の関係機関によるネットワーク構築に関すること。
- (3) 困難事例への対応のあり方に関すること。
- (4) 地域の社会資源の開発及び改善に関すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、協議会が必要と認めること。

(組織)

第3条 協議会は、20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる機関及び団体から選出された者を委員とし、市長が委嘱する。

- (1) 相談支援事業者
- (2) 障害者関係団体
- (3) 雇用関係機関
- (4) 教育関係機関
- (5) 医療関係機関
- (6) 障害福祉サービス事業者
- (7) その他市長が必要と認める者

◇暮らしを支える協議会の「権利擁護部会」で協議する方法もあるが、関係機関の連携や解決策の検討等の事項を協議するには、同協議会全体会の構成員がふさわしいため、基本的には全体会で協議をするものとしたい。

◇市は、「大垣市障害者差別解消支援地域協議会設置要綱」を定める。

要綱（案）の一部

(所掌事務) 障害を理由とする差別を解消するために必要な情報の交換、差別を解消するための取組に関する協議、その他必要と認める事項。

(組織) 協議会の委員は、障がい者の暮らしを支える協議会の委員として委嘱された者とし、協議会会長は、障がい者の暮らしを支える協議会会長が務める。なお、必要な場合は、関係者や専門家等がオブザーバーとして出席できる。